

悪循環「働いて円高にして首をしめ」(社説)

『日本経済新聞』朝刊 1987/05/08、2148 文字

総理府が今週初めに発表した「社会意識に関する世論調査」によると、日本が景気や物価、雇用・労働条件などで「悪い方向に進んでいる」とみる人が大幅にふえている。

この調査は、昨年 12 月に行われたものである。その後、円高がさらに進行し景気も停滞色を加えている。だから、いまの時点ではこの「不安指数」がさらに高くなっているかもしれない。

一見、なるほどと思わせる調査結果である。だが、一歩退いて、よく考えてみると、かなり奇妙な現象でもある。

この調査が行われた時点で、米国が債務国に転落したのと対照的に、日本は圧倒的に世界最大の純債権国になっている。一人当たり GNP（国民総生産）も、欧州各国を次々と抜き去り、米国と肩を並べる水準に達した。

国全体としては、経済大国の勲章をどんどんふやしながら、国民は「日本は悪い方向に進んでいる」と実感する。この落差はいったい何だろうか。ここに、国際社会の中で日本がいまかかえている問題と、今後の経済運営の課題が集約されているようである。

それは、経済大国になっても国民が生活面で豊かさを実感できないのはなぜか。どうしたらそれを実感できるようになるか——という問題である。

経済大国の勲章が最近また一つふえた。昭和 61 年度の史上最高の貿易収支黒字 1014 億ドル強がそれである。この数字も、残念ながら豊かさの実感とはまるで無縁である。

円高によりドル・ベースの貿易黒字が減るには、少なくとも一年ないし一年半はかかるという。その理由は、エコノミストが好んで論ずる J カーブ効果（日本にとっては正確には逆 J カーブ効果）にある。

為替調整のあと、価格面での調整が数量面での調整より早く表れる。このため、為替が切り下がった国ではローマ字の J の形のように金額ベースの貿易収支がまず最初に、さらに悪くなる。他方、切り上がり国のそれは J の字を逆さにしたようにまず初めに黒字が一段とふくらむ、という理屈である。

一昨年九月の G 5（五カ国蔵相会議）の「プラザ合意」のあとの急激な円高・ドル安は断続的に生じたため、最初の円高による J カーブ効果が消える前に、第二次、第三次の円高に伴う新たな J カーブが生ずる結果になった。

このため、貿易収支の不均衡が是正される前の過渡期の悪化現象が切れめなく続き、全体の収支不均衡がむしろ拡大した。これが日本の貿易収支黒字を 60 年度の 616 億ドル強から 61 年度にはその 1・6 倍にもふくれ上がった大きな原因の一つである。

しかし、消費者の立場から円高を考えたらどうだろう

か。円高の進行に比例して外国製品は J カーブ効果とは関係なく一貫して割安になっている。外国品を為替レートを反映した形で割安に輸入できれば、その分、確実に生活水準は向上するはずである。

ところが「社会意識調査」によると、生活は良くなるところか、逆に悪化した。国民が円高のプラス面を享受できず、マイナスの影響ばかりを強く受けたということでもある。

米連邦議会図書館の D・ナント研究員は、「結局、日本は経済を消費型のサイクル（循環）に変える必要があるのだろう」と述べ、さらに次のように語っている。

「日本の産業界の円高への対応は、これまでも現在も、一貫してベルトタイトニング（緊縮・耐乏経営）だ。しかし、このやり方だと、人々の生活水準は下がり、円の方はさらに上がる。もし円高に対し、みなぎ消費、輸入をふやす形で行動様式を変えるなら人々の生活水準は向上し、黒字が縮小する中で結果的に円は再び適当な水準まで下がる。企業の緊縮・耐乏経営も不要になる」

ジェトロ（日本貿易振興会）が職員から募集した川柳の入選作に、こういうのがあった。

「働いて円高にして首をしめ」

「社会意識調査」でもう一つ注目されるのは、「国を愛する気持ち」が高まったことである。また、世界の利益と日本の利益のどちらを優先するかとの設問に対しては「日本の利益を第一に考える」とこたえた人が多い。

これについて総理府は、貿易摩擦で日本が厳しい立場に置かれていることも関係しているのではないかと分析している。もし、そうだとすると、ちょっと心配である。

人々が世界の利益と国益とを対立するものとしてとらえ、貿易問題では自らを被害者だと思っているフシがあるからである。「日本いじめ」論は、まさにそれである。

現実には、「日本こそ加害者であり、日本の輸出偏重で黒字をため込む経済拡大の被害者は、むしろわれわれの方だ」と感じている国が、ますますふえている。これらの国々にとっては、経済大国である日本の市民生活が豊かにならないということは信じられまい。

どうやら、どこの国も被害者だと思うマイナス・サムของเกมが行われているようである。それは日本にとっても、世界全体にとっても不幸で危険なゲームである。

米国などの赤字国は消費型サイクルを調整する必要があるが、黒字国日本は緊縮・耐乏の我慢の哲学から解放される必要がある。いまの状況は日本も米国も、ともに行き過ぎであり、双方の方向修正が必要である。

わが国は、とりわけ、割安になった外国品を輸入して生活水準の向上を実現することが肝要である。それによって危険なゲームから抜け出すことができる。【終】